

令和6年度 川西町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（抜粋）

（単位：千円）

実施計画 No	枠	事業名	推奨事業メニュー	総事業費 (予算額)	交付金 (予算額)	その他 (予算額)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標
1	低所得	物価高騰対策給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	-	3,150	3,150	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1258世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1258世帯)	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	一体支援	定額減税補足給付金給付事業、新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時特別給付金支給事業	-	116,530	116,530	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 309世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 89世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 88世帯×100千円、子ども加算 150人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4930人 (113580千円) のうちR6計画分 事務費 9100千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(486世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4930人)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する
6	低所得	No.2事業(事務費)	-	112	112	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費112,000円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(486世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4054人)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する
7	低所得	川西町物価高騰対応臨時給付金支給事業	-	41,379	41,379	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1285世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1829千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1285世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する

実施計画 No	枠	事業名	推奨事業メニュー	総事業費 (予算額)	事業の概要		事業始期	事業終期	成果目標	
					交付金 (予算額)	その他 (予算額)				
11	推奨事業	デジタル地域通貨活用(臨時物価高騰支援)事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	44,641	25,000	19,641	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R6.4	R7.3	プレミアム付き電子商品券利用率 95%
							<p>①原油や食料品等の物価高騰や消費低迷に対し、地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨によるプレミアム付商品券(プレミアム率30%)を発行し、町内での消費喚起及び町民の生活支援を図るもの。</p> <p>②デジタル商品券プレミアム分(30%)、事業実施・周知等に係る事務経費</p> <p>③【デジタル商品券プレミアム分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1弾(6～8月)@10,000円(販売額)*5,000セット(販売数)*30%(プレミアム率)=15,000,000円 ・第2弾(10～12月)@10,000円(販売額)*6,000セット(販売数)*30%(プレミアム率)=18,000,000円 <p>【事業実施・周知等に係る事務経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル地域通貨プラットフォーム使用料 8,856,000円 ・消耗品 85,000円 ・チラシ印刷代 358,000円 ・通信運搬費 293,000円 ・会計年度任用職員報酬・各種手当(9か月分) 1,929,000円 ・会計年度任用職員費用弁償 120,000円 <p>【総事業費】44,641,000円 (販売収入110,000,000円を含めた総事業費154,641,000円)</p> <p>※その他の財源:県地域経済活性化物価高騰対策事業費補助金12,149,000円、決済手数料1,430,000円、カード販売手数料10,000円、一般財源6,052,000円</p> <p>④購入希望者、町内事業者</p>			
12	推奨事業	小学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,277	2,000	277	①エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、4月以降、児童1人あたり1食20円で算定した補助金を学校給食会計へ交付するもの。 ②町内各小学校給食会計に対する補助金(教職員は除く)	R6.4	R7.3	当初交付予定数に対する交付率 100%
							<p>③【大塚小】@20円*77人*205日=315,700円</p> <p>【犬川小】@20円*62人*201日=249,240円</p> <p>【小松小】@20円*241人*203日=978,460円</p> <p>【中郡小】@20円*100人*203日=406,000円</p> <p>【吉島小】@20円*81人*202日=327,240円</p> <p>【総事業費】2,276,740円</p> <p>※その他の財源:一般財源276,740円</p> <p>④町内各小学校に通う児童及びその保護者</p>			
13	推奨事業	中学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,225	1,000	225	①エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、4月以降、生徒1人あたり1食20円で算定した補助金を学校給食会計へ交付するもの。 ②川西中学校給食会計に対する補助金(教職員は除く)	R6.4	R7.3	当初交付予定数に対する交付率 100%
							<p>③【総事業費】@20円*314人*195日=1,224,600円</p> <p>※その他の財源:一般財源224,600円</p> <p>④川西中学校に通う生徒及びその保護者</p>			
14	推奨事業	臨時物価高騰支援子育て世帯応援券事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	11,798	9,048	2,750	①エネルギー・食料品や学用品等をはじめとする物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、町内で利用できる子育て世帯応援券(カード型電子商品券)を児童1人につき6,000円分を保護者に交付するもの。利用可能期間は、令和6年12月2日から令和7年2月28日。 ②商品券原資、応援券作成・発送業務委託料	R6.9	R7.3	支援件数(児童数)1,800件
							<p>③【応援券】</p> <ul style="list-style-type: none"> @6,000円*1,800人=10,800,000円 <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> カード作成委託 一式 203,665円 発送業務委託 ・配送料@536円*1,000家庭分=536,000円 ・発送作業(ラベル作成・封入等) @130円*1,800人分*1.1=257,400円 <p>【総事業費】11,797,065円</p> <p>※その他の財源:一般財源2,749,065円</p> <p>④児童(令和6年10月1日時点で本町に住居登録がある0～18歳、令和6年10月1日時点で本町に住居登録がある20歳未満の特別児童手当受給児童、令和6年10月2日から令和7年1月31日までに本町に住居登録を行った新生児及び転入児)及びその保護者</p>			

実施計画 No	枠	事業名	推奨事業メニュー	総事業費 (予算額)	交付金 (予算額)		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標
					交付金 (予算額)	その他 (予算額)				
15	推奨事業	山形鉄道物価高騰支援補助金	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	235	235	0	①原油価格をはじめとするエネルギー価格や物価高騰により厳しい経営が続いている山形鉄道株式会社の事業継続を図るため、県及び沿線市町で経営支援補助金を交付するもの。 ②事業者への補助金 ③【総事業費】5,000,000円*本町負担割合4.7%=235,000円 ④山形鉄道株式会社	R7.3	R7.3	当期利益±0
16	推奨事業	介護・障がい事業所等物価高騰対策支援事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,145	4,000	145	①エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・障がい者施設等の負担を軽減し、事業の継続を支援するため、事業種別・規模等に応じ支援補助金を交付するもの。 ②町内介護サービス事業所・障がい者施設等への補助金 ③【補助金】 通所系事業所：@100,000円*6施設 訪問系事業所：@50,000円*3施設 入所施設(定員29人以下)：@150,000円*2施設 入所施設(定員30人以上)：@5,000円(定員1人あたり)*609人(7施設) 移動支援事業所：@50,000円*1施設 【総事業費】4,145,000円 その他の財源：一般財源145,000円 ④町内に所在する介護サービス事業所・障がい者施設	R7.1	R7.3	対象事業者への交付率100%
17	推奨事業	物価高騰対応臨時燃料券支給事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	30,275	25,384	4,891	①燃料油をはじめとするエネルギー価格高騰の影響を受けている町民の負担を軽減するため、低所得世帯支援給付金(No7事業)による支援を受けられない家庭に対し、1世帯当たり7,000円の燃料券を配布し、生活を支援するもの。 ②低所得世帯支援給付金(No7事業)対象世帯以外の家庭に対する燃料券及び事務経費 ③【燃料券】 @7,000円*3,799世帯=26,593,000円 【事務費】 ・燃料券送付用封筒 43,000円 ・燃料券配達料 2,324,000円 ・燃料券印刷封緘委託 980,000円 ・宛名ラベル作成委託 335,000円 【総事業費】30,275,000円 ※その他の財源：一般財源4,891,000円 ④低所得世帯支援給付金(No7事業)対象世帯以外の本町内の家庭(施設等入所世帯は除く)	R7.1	R7.3	給付支援世帯数3,799世帯
			合計	255,767	227,838	27,929				

※ No.3～5、8～10に該当する事業はありません。